

産業 古河 温度検知システムを販売 コロナ対策向けなどに活用

古河電工グループの中核商社である古河産業（本社・東京都港区）は非接触で身体の表面温度を検知するシステムの販売を開始したと発表した。発熱の可能性がある人をスクリーニングするための機器で、新型コロナウイルス感染症対策などに活用できる。同社では新規の製品や顧客の開拓に注力しており、今回の温度検知システムの販売開始もその一環としての取り組み。社会のニーズに応える製品を拡販し売上増を目指す。

販売を開始した「AI顔認識・非接触体表面温度検知システム・ウォッチ・オーバー」は、IoT・AI関連事業などを展開するフォルテ社（本社・青森県青森市）が開発した商品。タブレット型とカメラ型の2種類をラインアップしている。タブレット型は音声で正常・異常を1秒以内に分らせるほか、測定が高精度。来訪者や社員がタブレットの前に立つと素早く検温するため、発熱状態の可能性を入口や受付で検知し、スクリーニングすることができる。さらに顔認証データや訪問者記録などを大量に登録可能。

カメラ型は約20人の

体表面温度を同時に確認でき、学校や百貨店など多くの往來がある。場所でも、もれなく測定が可能となっている。

